

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.913  
2021.4.4

発行

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とぼ めぐみ  
とりうみ敏行 金子 あきよ  
松村 としお たけこし 連  
久保 みき

2月議会・本会議

## 国保税と介護保険料の

# 引き上げは許されない



は許されない」と反対しました。

また第8期介護保険事業計画等に基づいて介護保険料を上げる条例について、「介護保険料は、3年ごとの制度見直しのたびに引き上げられてきた。一方、介護保険会計の負担軽減のためとして給付削減がこの20年間、押しつけられている。介護保険制度を守るためにも、市は、保険料の引き上げを許さない立場で、国に対して保険給付や保険料の在り方を抜本的に変えるように求めるべき」と述べ、反対しました。

この他、委員会での審議を踏まえて、「令和2年度一般会計補正予算第20号」の専決処分については、PCR検査の対象をさらに広げ、無料で繰り返しの検査をおこなえるようさらに改善することを求め賛成、Park-PFIの業者選定に関わる選定委員会条例議案、民家が存在する区画整理地内の新設道路を市道路線として認定する議案に反対し、「学校給食費を減額・免除するよう求める請願」について採択を求めました。

3月3日、2月議会臨時本会議で一部議案・請願の審議がおこなわれ、金子あきよ市議が討論に立ちました。

国保税を5年連続引き上げる条例について、金子市議は「さいたま市民1人あたりの保険税必要額は約16万円、前年度比6.3%の大幅増。加えて、国保への一般会計の繰入れをなくす計画でさらに大きな増税だ。市民の国保税負担は既に限界を超えており、全国知事会が要求しているように、公費1兆円の投入で立て直しを図る以外に解決方法はない。新型コロナウイルス感染症の拡大で市民の命とくらしは大変厳しい状況であり、増税



# 端末通信費 高校生にも補助せよ

2月議会・本会議

ICT教育の一環として「ひとり1台端末」の整備が進められていますが、昨年9月議会において、市教育委員会のアンケートに「インターネット環境がない」と回答した小学生～高校生のいる世帯約2000世帯にWi-Fiルータ（インターネットと端末を接続する通信機器）を貸し出す事業が提案されました。しかし、通信費は保護者負担ということが明らかになり、「低所得世帯への通信費補助を求める決議」が全会一致であがり、2月議会

で通信費補助が実現しました。しかしこの通信費補助は、高校生（市立高校）は対象外とされてしまいました。生活保護世帯の高校生には国から、埼玉県奨学金を利用する高校生には県から、それぞれ通信費の補助が上乗せされるものの、就学援助世帯には補助がなく、市の独自補助の検討すらされなかったことが明らかになりました。

3月18日、本会議においてたけこし連市議が討論をおこない、「就学援助世帯に対して市独自で補助を行ったとしても補助総額は80万円程度。教育の一環で使用するにも関わらず保護者に負担を押しつけ、補助の検討すらおこなわないという姿勢は大変問題」と指摘し、議案に反対しました。しかし、他党派の賛成により議案は可決されました。

■ 2021年2月議会採決表 (○=賛成、×=反対) ■市長提出議案78件のうち、64件に賛成し14件に反対

議案・請願	共産	民主改革	さいたま自民	公明	自民さいたま
さいたま市犯罪被害者等支援条例の制定	○	○	○	○	○
さいたま市国民健康保険税条例の一部改正（国保税の引き上げ）	×	○	○	○	○
さいたま市介護保険条例の一部改正（介護保険料の引き上げ）	×	○	○	○	○
令和2年度一般会計補正予算（第20号）（PCR検査拡充）	○	○	○	○	○
令和3年度さいたま市一般会計予算	×	○	○*	○	退席
令和3年度さいたま市病院事業会計予算	○	○	○	○	○
令和3年度さいたま市水道・下水道事業会計予算	×	○	○	○	○
公募対象公園施設設置等予定者選定委員会条例の制定（Park-PFI）	×	○	○	○	○
新型コロナ対策として学校給食費を減額・免除するよう求める請願	○	×	×	×	×

\*一部退席

予算・企業会計(市立病院・上下水道)

# 市立病院守るため 国への要望つよめよ



3月9日、予算委員会  
で神田よしゆき市議が病院事業会計について質問しました。新型コロナウイルス感染症による市立病院の経営への影響は、今年度は入院収益など約20億7000万円減額する一方、国の補助金によって22億7000万円増額となりました。

また来年度の予算は、入院患者数や入院単価が減少し、入院収益見込みを今年度と比較すると約7億4000万円減少の見込み。費用は防疫等業務手当、職員への特別勤務手当の増額、院内の感染症対策を含む維持修繕費が増えて経費増となります。その結果、来年度当初予算で収支不足額約33億3000万円の赤字編成となっています。市は「来年度も国の補助金制度が継続されるか示されていないため、予算に計上できない」と答弁。神田市議は「経営が成り立たない。国に対して当然要望していくべき」と求めました。

また、救命救急センターを昨年12月から開設したものの、新型コロナウイルス感染症の影響でベッドが満床になっていたために、今年1月は応需率が60%台に低下。緩和ケア病棟もコロナ対応のため昨年4月に閉鎖し、一般病棟で対応していることがわかりま

した。医師・看護師不足については計画数に対し、医師が80%で昨年度から改善しておらず、看護師は98.4%で来年度100%を見込んでいると明らかにしました。

## 県内75%が減免を実施 本市も水道料金値下げを



次に、たけこし連市議が上下水道事業会計について質問しました。本市の水道事業会計は、2020年の財政指標によると自己資本比率76%、累積資金剰余金(いわゆる内部留保)が66億円、総収支比率が115.6%で黒字の健全財政です。

たけこし市議は、コロナ禍で埼玉県内の全56水道事業者のうち75%にあたる42事業者が水道料金を減免していることを示し、本市も水道料金の値下げをおこなうことを求めました。市は「現在の減額制度の条件を満たせば適用が可能」として、コロナ対策としての水道料金値下げに背を向けました。

# いまこそ市立の 知的障がい特別支援学校を



大宮北、浦和の両特別支援学校のPTA会長と懇談する党市議団

3月10日、党市議団は大宮北および浦和特別支援学校のPTA会長と懇談しました。知的障がいのある子どもたちが小学部から通える学校は、市内では大宮北と浦和の2校のみで、他に上尾かしのき特別支援学校と春日部特別支援学校があります。現状として、大宮北は児童生徒数301人(うち、さいたま市の子どもは299人)、浦和は260人(同221人)。上尾かしのきは360人(同236人)、

春日部は349人(同99人)が通っており、来年度はさらに増加する見込みです。

PTA会長は「受け入れ規模を大幅に上回り、深刻な教室不足。一つの教室を間仕切りして使用している。長時間のバス通学の負担も深刻」と切実な実態を話されました。特別支援学校の設置義務は県にあります。人口100万人以上の政令市で、市立の知的障がい特別支援学校がないのはさいたま市だけで、いまこそ設置が求められています。

参加した久保みき市議は「私が15年前に浦和特別支援学校のPTA会長を3年間務めていた当時、100人規模だった浦和特別支援学校の児童生徒数は200人を超え、特別教室は次々と普通教室に転用された。PTAは会議をする部屋もなく、打ち合わせは昇降口で、全体会議はプラザイーストなどを借りた。状況はますます深刻。いまこそ市立の知的特別支援学校を設置すべき。議会でも求めたい」と述べました。

## あなたの身近な議員です

市議(北区)	市議(浦和区)	市議(緑区)	市議(桜区)	市議(見沼区)	市議(南区)	市議(中央区)
神田よしゆき	とりうみ敏行	松村としお	久保みき	とばめぐみ	金子あきよ	たけこし連